

201421026A

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策政策研究事業

男性同性間のHIV感染予防対策と その介入効果の評価に関する研究

—平成26年度 総括・分担研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成27(2015)年3月

報告書の修正について

本報告書を利用することが可能であるため、以下の通り修正しました。

文献番号：201421026A

課題番号：H26-エイズー一般-005

補助金名：厚生労働科学研究費補助金

研究事業名：エイズ対策政策研究事業

年度・研究成果の区別：平成 26 年度 総括・分担研究報告書

研究課題名：男性同性間のH I V感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究

研究代表者名：市川 誠一

【修正箇所】

奥付ページ

修正前： 「本報告書に記載された論文及び図表には著作権が発生しております。
複写等の利用にはご注意ください。」を削除する。

【修正理由】

「本報告書に記載された論文及び図表には著作権が発生しております。複写等の利用にはご注意ください。」と記載されていたが、厚生労働科学研究成果データベース閲覧システム「コンテンツ利用規約」に則り、本報告書を利用することが可能であるため記載を削除した。

平成 30 年 10 月 2 日

研究代表者 市川 誠一

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策政策研究事業

男性同性間のHIV感染予防対策と その介入効果の評価に関する研究

—平成26年度 総括・分担研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成27（2015）年3月

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業

「男性同性間のH I V感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究」

平成26年度研究班班員名簿

研究代表者	市川誠一	名古屋市立大学看護学部 教授
研究分担者	鬼塚哲郎	京都産業大学文化学部 教授
※五十音順	金子典代	名古屋市立大学看護学部 准教授
	健山正男	琉球大学大学院医学研究科 准教授
	本間隆之	山梨県立大学看護学部 講師
研究協力者	荒木順子	特定非営利活動法人akta/公益財団法人エイズ予防財団
※五十音順	石田敏彦	ANGEL LIFE NAGOYA
	伊藤俊広	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター
	岩橋恒太	特定非営利活動法人akta
	太田 貴	やろっこ
	金城 健	nankr沖縄/公益財団法人エイズ予防財団
	塩野徳史	名古屋市立大学看護学部
	永井仁美	大阪府健康医療部保健医療室医療対策課
	新山 賢	HaaTえひめ
	半羽宏之	大阪市健康局医務監兼保健所感染症対策課
	細井舞子	大阪市保健所感染症対策課
	牧園祐也	Love Act Fukuoka/公益財団法人エイズ予防財団
	町登志雄	MASH大阪/公益財団法人エイズ予防財団
	松本健二	大阪市保健所感染症対策監
	安井典子	大阪市保健所感染症対策課
	山本政弘	独立行政法人国立病院機構九州医療センターAIDS/HIV 総合治療センター

目 次

I. 総括研究報告

- 男性同性間の HIV 感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究…………… 1
研究代表者 市川誠一（名古屋市立大学看護学部）

II. 分担研究報告

1. CBO の予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究…………… 17
研究代表者 市川誠一（名古屋市立大学看護学部）、他
2. 男性同性間性的接触による HIV 陽性者における
予防啓発との接点と感染リスク行動に関する調査…………… 34
研究分担者 健山正男（琉球大学大学院医学研究科）、他
3. MSM 及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較（1）
－東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性を対象とする無料 HIV 検査会の
受検者質問紙調査－…………… 41
研究分担者 金子典代（名古屋市立大学看護学部）、他
4. MSM 及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較（2）
－Community-Based Organization による HIV 予防啓発活動のプログラム評価－…………… 52
研究分担者 本間隆之（山梨県立大学看護学部）、他
5. 商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入の開発と効果評価
－初性交時周辺に焦点をあてた予防介入－…………… 61
研究分担者 鬼塚哲郎（京都産業大学/MASH 大阪）、他

- III. 研究成果の刊行に関する一覧表・刊行物…………… 117

I. 総括研究報告

男性同性間のHIV感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究

研究代表者：市川 誠一(名古屋市立大学看護学部 教授)

研究要旨

本研究では、商業施設ベースの啓発が可能となった7地域について、CBOが展開する予防啓発と商業施設や自治体との連携状況を把握する(研究1)、HIV陽性者の感染判明前の予防啓発や行政施策への接点および予防行動に影響した要因等を把握し、従来の啓発の課題を探る(研究2)、各地域のMSMの予防行動、検査行動、地域間移動と性行動等を把握し、地域別に評価する(研究3)、MSMが商業施設を利用し始める時期に焦点をあてた予防行動を促進する啓発介入モデルを開発しその効果を実証する(研究4)を実施した。

研究1：CBOの予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究

7地域のCBOに対してMSMが利用する商業施設との連携、啓発資材配布等の活動、行政・保健所との連携について質問票で調査し、2014年11月時点の状況を把握した。1)ゲイバーとの連携率(連携店舗数/全店舗数)は、東北93%、東京42%、東海88%、大阪66%、福岡97%、沖縄100%、中・四国100%で、全地域で620店舗(59%)に啓発資材を配布していた。また、商業系有料ハッテン場にも全地域のCBOは協力関係を構築しており、東海、近畿、福岡、沖縄、中・四国地域のCBOは、比較的若年層MSMが利用するゲイナイトでも啓発資材等の配布を行っていた。2)厚生労働省コミュニティセンター事業による6地域のセンター利用状況はほぼ前年度並みの来場者数であった。3)7地域のCBOは自治体・保健所と連携し、MSM向けの検査促進の広報資材作成や配布、HIV検査担当者へのMSM理解を促進する研修会の実施などに協力していた。

研究2：男性同性間性的接触によるHIV陽性者における予防啓発との接点と感染リスク行動に関する調査

回答者属性、感染告知以前の受療環境、感染告知以前の予防知識・認識・行動、感染告知以前の情報入手経路、予防情報への暴露状況の構成による質問項目について予備調査を行い、次年度に本調査を行う準備を進めた。この調査により、1)感染した時期や地域、2)セックスパートナーと出会うために利用する手段(ハッテン場やゲイバー、ゲイ専用掲示板など)、3)感染が判明する前のHIV受検歴と現行のHIV検査体制の利便性について、4)HIV感染判明前に最後に病院に行った理由とHIVに関連した疾患の状況について、5)受診した医療機関でのHIV検査の勧奨の有無、6)急性HIV感染症についての記憶と医療機関受診、7)HIV関連情報の入手経路などを把握する。

研究3：MSM及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較(本年度は2地域)

1. 東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性を対象とする無料HIV検査会の受検者質問紙調査

2001年から毎年6月頃を実施してきた無料HIV検査会において、受検者(481名)への質問紙調査を行い有効回答471件を得た。生涯受検経験率は全体では78.8%で、MSM受検者は80.2%と非MSM受検者53.8%に比して有意に高かった($p < 0.001$)。その一方で、初めてHIV検査を受検する割合は検査会を重ねるごとに低くなる傾向にあり、HIVの感染リスクがありながら定期的な検査経験がない受検者を増やす広報や介入が必要と考えられる。MSM受検者(445件)について相手別のコンドーム使用ステージ分類を分析したところ、行動・維持期にあるものの割合は、特定相手とで

は 39.4%で、その場限りの相手との 50.4%に比して低い結果であった。

2. Community-Based Organization による HIV 予防啓発活動のプログラム評価～akta アウトリーチ活動のプロセス評価～

新宿二丁目地域において、20代を中心とする若年ゲイバー顧客を対象に、HIV 感染予防行動の実態、地域間移動と移動先での性行動の実態、CBO による HIV 予防啓発プログラムの認知と受け入れ、コミュニティに対する感覚を把握するインターネット質問紙調査(GCQ アンケート)を実施した。CBO がアウトリーチしている介入店舗利用者と、現在までアウトリーチを実施していない未介入店舗利用者の回答を比較した。HIV 感染予防行動に有意な差はみられなかったが、介入実施店舗利用者は、啓発資料の認知が有意に高く、友達や知り合いに HIV に感染している人がいると回答する者やコミュニティに関する安心感や愛着を有する回答が有意に高かった。

研究 4：商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入の開発と効果評価

初めて性行為を行う時期に商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とする新たな啓発介入を CBO・MASH 大阪と協働で開発し、その効果を MSM 対象のインターネット質問紙調査(GCQ アンケート)と大阪市・大阪府協力による保健所等の HIV 抗体検査受検者対象の質問紙調査で評価する研究デザインとした。初年度は啓発介入プロジェクトを発足し、従来型の紙媒体手法の啓発を行い、次年度の新型啓発介入の基礎資料を得るために上記の 2つの調査を実施し、以下の結果を得た。

- 1) 第 1 回目調査(8月実施の GCQ アンケート)による分析結果：近畿在住の MSM602 人のうち、過去 6カ月の性行経験を有する 484 人の分析から、初めての性行時および最近の性交時の予防行動との関連要因として、最近の性交時のコンドーム使用意図(4.68 倍、95%CI : 2.10-10.44)、初めての性交時のコンドーム使用意図(4.06 倍、95%CI : 1.97-8.37)が強く関連していた。また、初めて話したゲイ男性との性交割合は 78.4%-86.7%と極めて高く、初性交時周辺に焦点をあてた介入は妥当であった。コンドーム使用は、コンドーム使用意図があると使用割合も高く(初性交時の使用割合：意図あり 61.1%、意図なし 15.3%)、使用意図を醸成することが有用と考えられた。
- 2) 初年度の介入(従来型の紙媒体による啓発)：MASH 大阪、HaaT えひめと協働して「やる!プロジェクト」を企画した。初性交をする MSM に必要な知識(HIV 感染症の動向や感染経路、コンドームの保存法や着け方、セーファーセックス情報)を掲載したポストカードをコンドームやローションとセットにして、若年層 MSM が利用する施設等に配布した(平成 26 年 8 月～1 月まで)。
- 3) 介入後の第 2 回目調査(2014 年 12 月～翌年 1 月)の結果：近畿在住の MSM236 人は第 1 回目調査とほぼ同じ属性集団であった。資料認知割合は 2.7%から 10.2%に上昇した(p<0.01)。先行研究に比べてやや浸透度が低かったが、次年度の啓発介入のベースラインとなった。

<p>研究分担者(50音順)</p> <p>鬼塚哲郎(京都産業大学文化学部)</p> <p>金子典代(名古屋市立大学看護学部)</p> <p>健山正男(琉球大学大学院医学研究科)</p> <p>本間隆之(山梨県立大学看護学部)</p> <p>研究協力者(50音順)</p> <p>荒木順子(NPO法人・akta/公財エイズ予防財団)</p> <p>石田敏彦(CBO・ANGEL LIFE NAGOYA)</p> <p>伊藤俊広(独・国立病院機構仙台医療センター)</p> <p>岩橋恒太(NPO法人・akta)</p> <p>太田 貴(CBO・やるっこ)</p>	<p>金城 健(CBO・nankr 沖縄/公財エイズ予防財団)</p> <p>塩野徳史(名古屋市立大学看護学部)</p> <p>永井仁美(大阪府健康医療部保健医療室医療対策課)</p> <p>新山 賢(CBO・HaaT えひめ)</p> <p>半羽宏之(大阪市健康局医務監兼保健所感染症対策課)</p> <p>細井舞子(大阪市保健所感染症対策課)</p> <p>牧園祐也(CBO・Love Act Fukuoka/公財エイズ予防財団)</p> <p>町登志雄(CBO・MASH 大阪/公財エイズ予防財団)</p> <p>松本健二(大阪市保健所感染症対策監)</p> <p>安井典子(大阪市保健所感染症対策課)</p> <p>山本政弘(独・国立病院機構九州医療センター)</p>
---	--

A. 研究目的

厚生労働省エイズ発生動向年報によれば、わが国のエイズ患者及び未発症 HIV 感染者（以下、HIV 感染者）の報告は、サーベイランスが開始されて以来、増加が続いてきた。しかし、この数年間の報告は1,500人前後で推移し、横ばいの傾向となっている。これは、1990年代半ばから増加が続いた男性同性間性的接触（以下、MSM）による HIV 感染者の報告が2009年から横ばいとなったことが要因となっている。

2013年の報告では HIV 感染者（1,106件）の70.5%、エイズ患者（484件）の56.4%をMSMによる感染が占め、報告地域としては、東京を中心とした関東地域、大阪を中心とした近畿地域、愛知県を中心とした東海地域などの大都市地域に加え、近年では九州地域や中・四国地域からの報告も目立ってきている。これらのことは、感染者・患者の報告数が横ばいになったとはいえ、わが国の HIV 感染対策において、MSM に向けた取り組みは最重要課題であることを示している。

20歳～59歳までの日本人成人男性を対象とした質問紙調査からMSMは4.6%で、その内ゲイ・バイセクシュアル男性向けの商業施設を利用する者は34.6%、そしてこれら利用者は性感染症既往歴が高く、予防行動が低いことを前身の研究班（厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「MSMのHIV感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」、2012年度報告書）で報告した。このことは、商業施設を介したMSMへの予防啓発の必要性を示唆している。

また、前身の研究班では、MSMにおけるHIV感染は1970年代、1960年代出生層で増加が抑制されつつあるが1980年代出生層（20代）で広がりが見られていることを示した。性行動が活発化する時期に商業施設を利用する若年層MSMに対しては新たな介入手法が必要と考える。またエイズ患者報告が多くを占める

地域では、MSMへの啓発や施策における課題を探りその対策を構築する必要がある。

本研究では、1)商業施設ベースの啓発が可能となった7地域について、CBOが展開する予防啓発と商業施設や自治体との連携状況を把握する、2)MSMの予防行動、検査行動、規範等を観察し、地域のMSMへの対策を評価する、3)HIV陽性者の感染判明前の予防啓発や行政施策への接点、および予防行動に影響した要因等を把握し、従来の啓発の課題を探る、4)MSMが商業施設を利用し始める時期に焦点をあて、予防行動を促進する啓発介入モデルを開発し効果を実証することとした。

B. 研究方法

研究1: CBOの予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究

分担：市川誠一、協力：岩橋恒太(NPO 法人 akta)、他

地域でMSMに向けて啓発活動を行っているCBOを対象に、商業施設との連携、実施している啓発活動および自治体・保健所との事業連携に関する調査票を配布し、2014年度の活動状況を把握した。対象としたCBOは、東北地域のCBO・やろっこ、東京地域のNPO・akta、東海地域のCBO・ANGEL LIFE NAGOYA (ALN)、近畿地域のCBO/MASH 大阪、中・四国地域のCBO・HaaT えひめ、九州地域のCBO・Love Act Fukuoka (LAF)、沖縄地域のCBO・nankr 沖縄である。

研究2: 男性同性間性的接触によるHIV陽性者における予防啓発との接点と感染リスク行動に関する調査

分担：健山正男、金子典代、協力：山本政弘/九州医療センター、伊藤俊広/仙台医療センター)、他

拠点病院等に受診するHIV陽性者を対象に、予防行動に影響した要因、受検のきっかけ、検査機関と選択理由、感染判明前の予防啓発

との接点等の質問紙調査を行う。初年度は沖縄地域で予備調査を含めた研究を開始した。

研究3: MSM 及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較

初年度は東京および東海地域で実施し、東北、福岡、沖縄、中・四国地域は2年度以降に行う予定である(大阪地域は研究4)。

1. 東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性を対象とする無料HIV検査会の受検者質問紙調査

分担：金子典代、協力：石田敏彦(ALN)、他
東海地域において実施されているゲイ・バイセクシュアル男性を対象とする啓発イベント NLGR+の来場者及び同日に開催された無料HIV検査会の受検者を対象に行動調査を実施した。無料HIV検査会では、検査のオリエンテーションにおいて無記名自記式質問紙への協力を口頭にて依頼し、検査会場(採血前)にて質問紙を手渡しで配布した。採血後に各自がアンケートブースにて筆記で回答を行った。

2. Community-Based Organization による HIV 予防啓発活動のプログラム評価～akta アウトリーチ活動のプロセス評価～

分担：本間隆之、金子典代、協力：荒木順子、岩橋恒太、木南拓也、他(NPO・akta)

東京地域でCBO・aktaが啓発資材を配布しているゲイバー(介入実施店舗)と未だ資材配布が行われていない同店舗(未介入実施店舗)の利用者のうち、主に若年層のゲイ・バイセクシュアル男性を対象に、前身の研究班で開発したインターネットを活用したアンケート調査(GCQ アンケート)を行った。回答は対象が保有する携帯端末等からインターネット上の質問サイトへアクセスしてもらい、回答するものとし、トップページにおいて回答することにより調査趣旨を理解し、参加することに同意したものとみなす旨、説明を行った。

調査期間は2015年2月から3月末とした。従来の横断調査で実施してきた予防行動、検査行動に加え、2014年度に展開した介入プログラムやメッセージのコンセプトの受け止め、コミュニティ内での規範、コミュニティ感覚、国内外の移動について評価した。

研究4: 商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入の開発と効果評価

分担：鬼塚哲郎、協力：塩野徳史(名古屋市立大学)、町登志雄(MASH 大阪)、新山賢(HaaT えひめ)、他

大阪を介入モデルの開発地域とし、商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とする介入モデル「やる！プロジェクト」を企画した。初年度は、紙資材を中心とした従来型予防啓発を6ヶ月間実施し、その前後に、予防意識、知識、性行動、初性交時の環境、相手との関係性、商業施設利用状況、予防行動、受検行動等の基礎調査を実施した。

男性との初性交時の相手との関係性や予防に関する状況とその後の性行為における予防行動や意図との関連を明らかにし、若年層 MSM を対象とする新規介入モデルを検討した。

また、受検行動は大阪府、大阪市の協力を得て定点保健所を設け、HIV 抗体検査受検者を対象とする質問紙調査により経時的な MSM 受検者動向を把握することとした。

(倫理面への配慮)

当事者やCBOと調査、啓発等の内容を検討し、対象者への倫理的配慮を持ちつつ研究を行う。啓発介入では商業施設の協力が必須で、研究主旨を経営者等に説明し、相互理解、信頼関係を構築する。

調査実施にあたっての研究倫理に関しては、研究者の所属施設等で倫理委員会の審査承認を受けている。

C. 研究結果

研究 1: CBO の予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究

1) 背景と目的

20 歳～59 歳までの日本人成人男性を対象とした質問紙調査によれば MSM は 4.6% であり、その内ゲイ・バイセクシュアル男性向けの商業施設を利用する者は性感染症既往歴が高く、予防行動が低いことを前身の研究班で報告した(厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」、2012 年度報告書)。このことは、商業施設を介した MSM への予防啓発の必要性を示唆している。本研究では、地域の MSM に向けて商業施設を介して啓発活動を行っている CBO(東北地域の CBO・やろっこ、東京地域の NPO・akta、東海地域の CBO・ANGEL LIFE NAGOYA (ALN)、近畿地域の CBO/MASH 大阪、中・四国地域の CBO・HaaT えひめ、九州地域の CBO・Love Act Fukuoka (LAF)、沖縄地域の CBO・nankr 沖縄)

を対象に、商業施設との連携、実施している啓発活動、および自治体・保健所との事業連携に関する調査票を配布し、2014 年度の活動状況を把握した。

2) 結果の概要

ゲイバーとの連携率(連携店舗数/全店舗数)は、東北 93%、東京 42%、東海 88%、大阪 66%、福岡 97%、沖縄 100%、中・四国 100% であった。全地域で 1051 店舗の 620 店舗(59%)に、CBO は MSM 向けの啓発資材を配布していた(表 1)。この他、CBO は商業系ハッテン場と関係を構築し、福岡、沖縄、四国地域では地域の全店舗と協力関係を有していた。また、比較的若年層 MSM が利用するクラブ系のゲイナイトにおいても、東海、近畿、福岡、沖縄、中・四国地域では啓発資材等の配布を行っていた。

中・四国を除く 6 地域のコミュニティセンターの利用状況は、11 月末時点の来場者数ではあるが、ほぼ前年度並みの利用状況であった。大阪の dista は、将来的なセンター運営

表1 地域CBOの商業施設等との連携

地域	施設等	ゲイバー	有料ハッテン場	ゲイナイト	ウリ専	ショップ	*その他の施設
東北	店舗数	28	4		2	2	1)セクシュアルマイリリティサークル
	連携数	26	2		2	1	
	連携率	93%	67%		100%	50%	
東京	店舗数	591※	50※		18※	37※	1)サウナ・ホテル 4)ゲイマガジン
	連携数	247	73		2	12	2)ウェブサイト ※G-CLICK掲載数
	連携率	42%	132%		11%	32%	3)スマホ・アプリ
東海	店舗数	43	5	5	3		1)ダイニングバー (ポスター等のみ)
	連携数	38	3	5	1		
	連携率	88%	60%	100%	33%		
近畿	店舗数	227	20	4	31	12	1)ヘアカット
	連携数	149	18	4	1	10	2)ご飯処
	連携率	66%	90%	100%	3%	83%	
福岡	店舗数	70	12	6	3	4*1)	1)マッサージ店
	連携数	68	12	3	0	4	
	連携率	97%	100%	50%	0%	100%	
沖縄	店舗数	42	3	3			1)スポーツ大会
	連携数	42	3	3			2)ピンクドット沖縄(LT)
	連携率	100%	100%	100%			3)ゲイの老後を考える会
中四国	店舗数	49	7	9	5		1)ゲイ吹奏楽団演奏会
	連携数	49	6*3)	9	0		2)地域ゲイ情報サイト
	連携率	100%	86%	100%	0%		3)一部郵送対応を含む

を考慮して、11月からスペース面積を大幅に縮小(およそ1/3)した。福岡のhacoでは、アジア圏(中国、韓国、台湾)からの来場者が増加傾向にあることが報告されていた。

自治体・保健所との関係では、全地域のCBOは地域の関係機関の事業と連携し、MSM向けの検査促進の広報資材作成や配布、HIV検査担当者研修会への協力を行っていた。一部の地域では、自治体との連携が進んできたことで、MSMに対するHIV感染対策として、MSM向けのHIV検査の実施、啓発用チラシや情報誌の作成のために自治体が予算化するなどの変化が見られている。その一方で、東北、中・四国、福岡では啓発プログラムや資材作成の縮小や中断が見られた。

2014年12月の研究班会議で、MSMにおけるHIV感染対策への取り組みについて、7地域のCBOと意見交換を行った。その中で挙げられた課題は以下の様であった。コミュニティセンター事業の継続については、2016年度以降の事業継続の見通しが不明であること、センター運営にあたる専従スタッフや非常勤スタッフの雇用やセンターの賃貸等の運営費用が継続されない場合は現状のコミュニティセンター活動を継続することが困難であることが挙げられた。また一部の地域ではコミュニティに配布する情報紙やコンドームなどの啓発資材の作成が縮小や中断をしなければならない現状であることが示された。

3) まとめ

当事者によるCBOの啓発活動およびその拠点となるコミュニティセンター事業が本格的な事業となって4年が経過した。MSMにおける発生動向が横ばいとなっている現状をさらに減少させるためにも、これらの活動を維持していくことが必要と考える。

研究2：男性同性間性的接触によるHIV陽性者における予防啓発との接点と感染リスク行動に関する調査

1) 目的

沖縄県における男性同性間性的接触によるHIV陽性者を対象に調査をおこない、従来の予防啓発の評価および受検・受診に関連する要因を明らかにすることを目的とした。

初年度は、2015年度より開始するHIV陽性者アンケート調査の基礎資料とすべく、パイロット調査を行った。次年度は本調査を実施し、これまでの予防啓発の課題を探り、新たな視点の予防介入方法の開発を図ることとしたい(3年度)。

2) 結果の概要

パイロット調査の趣旨、本人の不利益にならないこと、無記名自記式で本人を特定しないことなどの説明に同意が得られた15名のうち回答があった12名から結果を得た。質問項目は回答者属性、感染告知以前の受療環境、感染告知以前の予防知識・認識・行動、感染告知以前の情報入手経路、予防情報への暴露状況に関連した25問である。

感染時期は20代が半数(50%)で、感染した地域は1/3が不詳であった。セックスパートナーと出会うために利用した手段はハッテン場(33.3%)、ゲイバー(50.0%)、ゲイ専用掲示板(33.3%)であった。

感染が判明する前のHIV受検歴では8人(66.7%)が検査歴無しで、7人(58.3%)が現在のHIV検査は受けにくいと回答していた。HIV感染が判明する前に最後に病院に行った理由に、HIVと関連した疾患と回答したものは8人(66.7%)であった。受診した医療機関でHIV検査を勧められたのは7人(58.3%)で、33.3%は勧められていなかった。4人がAIDS指標疾患ではなく性感染症などを理由として受診していた。

急性 HIV 感染症の記憶があるかの問いでは 7 人 (58.3%) が覚えており、5 人が実際に医療機関を受診していた。

自分が HIV に感染する可能性について、全く心配していなかったのは 41.7% であった。HIV 関連情報の入手経路に関する質問群ではネットや掲示板と MSM の商業施設・イベントが多く、両方で過半数を占める一方、テレビ・新聞・ポスターは訴求効果に乏しい結果であった。

3) まとめ

回答者属性、感染告知以前の受療環境、感染告知以前の予防知識・認識・行動、感染告知以前の情報入手経路、予防情報への暴露状況の構成による質問項目について予備調査を行い、次年度に本調査を行う準備を進めた。この調査により、1) 感染した時期や地域、2) セックスパートナーと出会うために利用する手段(ハッテン場やゲイバー、ゲイ専用掲示板など)、3) 感染が判明する前の HIV 受検歴と現行の HIV 検査体制の利便性について、4) HIV 感染判明前に最後に病院に行った理由と HIV と関連した疾患の状況について、5) 受診した医療機関での HIV 検査の勧奨の有無、6) 急性 HIV 感染症についての記憶と医療機関受診、7) HIV 関連情報の入手経路などを把握する。

今回の予備調査では、HIV 感染者早期発見のために、感染リスクの高い患者に対する医療機関の対応について、初めて質問項目を作成した。特に急性 HIV 感染症時期では予想以上の受診歴があり、これらの症状に対する医療機関の啓蒙が必要と思われた。急性 HIV 感染症を自覚して受診した際に、担当医より HIV 検査を勧められたかを問う質問を追加すべきと思われた。

以上のことを踏まえ、次年度には本調査を実施して、HIV 陽性者から得られた情報を今後のエイズ対策に活かしたいと考える。

研究 3: MSM 及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較

1. 東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性を対象とする無料 HIV 検査会の受検者質問紙査

1) 目的

東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした啓発イベント来場者および同時期に開催される無料 HIV 検査受検者における受検行動や性行動を把握することを目的とした。

無料 HIV 検査会受検者を対象に、基礎属性、過去の受検経験、今回の検査会の情報の入手、性行動、東海地域の MSM を対象に活動する CBO・ANGEL LIFE NAGOYA (以下、ALN) の資材の認知、コミュニティセンターの認知や来訪経験の有無について自記式質問紙調査を行った。491 件の有効回答があり、その内 MSM は 445 件であった。同時に開催されたゲイ・バイセクシュアル男性を対象とする啓発イベント NLGR においては来場者から 282 件の有効回答を得た。

2) 結果の概要

無料 HIV 検査会受検者は、20-30 歳代が 71% を占め、名古屋市・愛知県在住者が 64%、ゲイ、バイセクシュアルが 94% であった。生涯に HIV 検査を受けたことがあるものは全体の 78% であった。検査を受ける理由は、「他の人に感染させたくないから」が 44% と最も高く、次いで「ただ単に知りたいから」(33%) であった。検査日と同日に検査会場近くで開催されたゲイ・バイセクシュアル男性向けの啓発イベント来場者 282 名に「無料 HIV 検査会を受検するか」を尋ねたところ、「受けない」が 31%、「受けるか未定」が 23% であった。

(1) MSM 受検者における相手別のコンドーム使用行動ステージ分布

MSM に限定し、特定相手、セクフレ、その場限りの相手別にコンドーム使用行動について無関心期、関心期、準備期、行動・維持期

の4ステージのグループに分類した。ステージ分類には、過去6か月の当該相手とのコンドーム使用行動、と当該相手との今後のコンドーム使用の意図を用いた。

特定相手との行動ステージで行動・維持期にあるものは、該当者(330名)のうち39.4%、セクフレ(287名)とは維持期にあるものが46%、その場限りの相手(274名)とは50.4%であった。また無関心期の割合は、特定相手とのステージにおいて15.2%とセクフレとの無関心期の割合(7.0%)、その場限り相手との無関心期の割合(5.5%)より高かった。

(2)MSM の受検者における相手別のコンドーム使用行動ステージ分布と関連要因の検討
特定相手とのコンドーム使用のステージでは、検査受検の理由の「他の人に感染させたくないから」、「恋人と一緒に受けることにしたから」「コンドームを使わないアナルセックスをしたから」、および「過去6か月の性感染症罹患の不安」、「過去6か月のゲイショップの利用」に関連が見られた。また、その場限りの相手とのコンドーム使用のステージでは、検査受検の理由の「定期的に検査を受けているから」「友達と一緒に受けるから」「コンドームを使わないオーラルセックスをしたから」「コンドームを使わないアナルセックスをしたから」、および「特定相手とのコンドーム使用ステージ」「セクフレとのコンドーム使用のステージ」との間に関連が見られた。

3)まとめ

東海地域の無料HIV検査会の受検者では生涯受検経験が78%と高い一方で、検査会の回数を重ねるごとに生涯で初めてHIV検査を受検するものの割合が減少している傾向にある。今後は、HIV感染リスクがありながら定期的な検査経験がない受検者が増加するような広報や介入が必要である。また、コンドーム使用ステージで維持期の割合は特定相手との場合が低い結果であった。

2. Community-Based OrganizationによるHIV予防啓発活動のプログラム評価～aktaアウトリーチ活動のプロセス評価～

1)目的

新宿二丁目のある首都圏地域において、20代を中心とする若年ゲイバー顧客のHIV感染予防行動の実態、地域間移動と移動先での性行動の実態を明らかにするとともに、CBOによるHIV予防啓発プログラムの認知と受け入れ、コミュニティ感覚に関する評価をGCQアンケートにより行った。

新宿二丁目のCBOであるaktaがアウトリーチにより関係性が構築できている介入店舗利用者(116名)と、現在までアウトリーチを実施していない店舗利用者(32名)を比較した。

2)結果の概要

(1)調査参加者の属性

調査参加者は20歳代が64.9%であり、20歳代を中心とした調査目的に沿った参加者であった若い層をとらえることができた。過去6か月以内に利用した施設では、男性限定のクラブ(38.5%)や有料のハッテン場(31.1%)の利用は4割以下であり、商業施設の種類によって異なる利用者の特性や価値観に合わせた介入を展開する必要性が示唆された。

(2)新宿二丁目に対するコミュニティ感覚

CBOが介入の基盤とする新宿二丁目というコミュニティに関するコミュニティ意識を尋ねたところ、安心感のようなものを感じる(68.3%)、誇りや愛着のようなものを感じる(61.5%)、ここでしか得られないものがあると思う(79.1%)と感じている人が多くおり、新宿二丁目という一つのコミュニティを持っていることがわかった。

これにより、コミュニティをより良くしたい大切にしたいという意識のもと、仲間に対する信頼や価値観に基づきCBOがそのコミュニティの一員としてふるまうことにより信頼を得て、公共的な目的での活動を支援する感

情が起こると考えられる。CBO がアウトリーチ活動を行っている店舗と未実施店舗の間では、コミュニティセンターakta の認知や啓発資材の認知、Web サイトの認知に有意な差が見られ、また友人・知人に HIV 陽性者がいるの回答も有意な差異が見られ、前者が高い結果であった。

しかし、新宿二丁目のために何かできることがあれば参加したい、HIV や性感染症の予防活動に、何らかの形で参加や協力をしたいと思う、新宿二丁目 HIV や性感染症の予防活動は必要だと思うといった、態度に関する質問について、介入実施店舗と未実施店舗の利用者の回答に有意差は認められなかった。今回の調査では、協力が得られた未実施店舗は 2 店舗で、そのため調査参加者数が少なかった。今後、サンプルサイズを増やす工夫をして、検証を重ねる必要がある。

3) まとめ

今回の調査では、先行研究においてアウトリーチ活動のプログラム評価を実施し、活動をモデル化した研究の結果を活用して質問紙調査での測定項目を起案した。このことによって、コミュニティを基盤とした活動評価について、アウトカム評価にプロセス評価を加えることが可能となった。また、CBO がアウトリーチしているゲイバーに加え、これまでにアウトリーチ活動を行っていない店舗の協力を得ることが出来たことで、介入実施店舗と介入未実施店舗の利用者を比較することが可能となった。

これまでの啓発活動がコミュニティに及ぼした効果と課題について、さらに検討を加え、新たな啓発普及に資するものとした。

研究 4：商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入の開発と効果評価

1) 目的

本研究では大阪地域の MSM を対象とするエイズ対策としての予防介入に活かすため、男性との初性交時の状況とその後の性行動との関連を明らかにし、商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とする新規介入方法を開発、試行し、それを連続横断研究デザインを用いて評価することを目的とした。

初年度は初性交時の状況を明らかにし、若年層 MSM を対象とした従来型啓発介入を実施し、得られたデータを基に評価指標を確立することを目的とした。得られたデータを基に 2015 年度に新規介入を開発・実施し効果を従来型啓発介入と比較し検証し、2016 年度には新規開発介入の持続性評価と他地域への応用を図る予定である。

2) 結果の概要

(1) 初性交時周辺に焦点をあてた予防介入

「やる!プロジェクト」の開発と試行

商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を 24 歳以下の若年層と仮定し、予防や性感染症の情報を普及して予防ネットワークを形成することを目的とする「やる!プロジェクト」を展開した。

情報を掲載したポストカード・コンドーム (1~2 個)・ローション (40 g) をセットに、総数 6,548 セットを、若年層 MSM が集まるゲイ向けイベント (3 イベント) やゲイ向け商業施設 (178 軒、内ハッテン場 4 軒にある個別ロッカー 998 箇所) に配布した。中国・四国地域では 750 セット配布した。

ポストカードには、初性交時期の対象者に必要な知識として、HIV 感染症の動向や感染経路、コンドームの持ち運び (保存法)、コンドームの付け方、フェラチオやアナルセックス時のセーファーセックスの情報を簡易なテキストとイラストで掲載した (従来型啓発介

入)。2014年8月から2015年1月までの6ヶ月間、全てのセットにプロジェクトのロゴマークを貼り、その認知で訴求力を測った。

なお、ポストカードの情報を検査情報などに変更することで、大阪府や大阪市、岡山県などの地方行政との連携が可能となった。

(2) コミュニティベース調査

初性交時の状況を明らかにし、展開した従来型啓発介入における訴求性を示すベースラインを得るために、先行研究で開発したコミュニティベース質問紙調査(GCQ アンケート)を実施した(分析目的は表2)。

表2 本研究における分析目的の一覧

分析	分析の目的
近畿地域における調査回答者の比較	横断調査回答者となった集団を比較し、集団の特性の差異を明らかにし、研究デザインの妥当性を検討する
初性交時のコンドーム使用状況と初性交時の状況	初性交時の状況を明らかにする
初および一番最近の性交時のコンドーム使用状況と性交時の状況	初性交時の状況とその後性交時の状況との関連を明らかにする
初性交の時期(10年以上前・10年未満)別の性交時の状況	近畿地域のMSMにおける性交行為に関する動向を把握する

表3 コミュニティベース調査の概要

	地域 (協働 CBO)	実施期間	回答者数
調査1	近畿 (MASH 大阪)	2014年 7月31日～ 8月17日	991人
調査2	近畿 (MASH 大阪)	2014年 12月12日～ 2015年 1月13日	478人
調査3	中国・四国 (HaaT えひめ)	2014年 7月31日～ 9月30日	239人

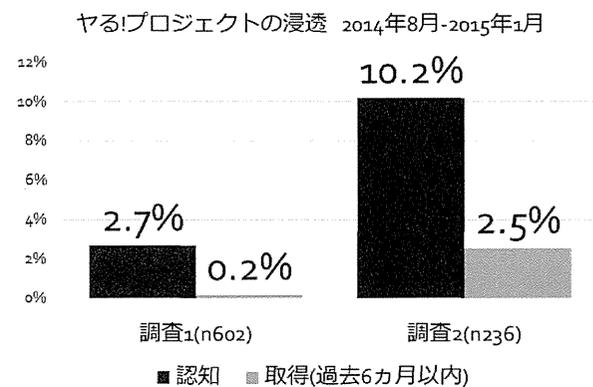
質問は基本属性、検査行動、性交行動(初性交時、一番最近の性交時、過去6ヵ月間の性交時)、性感染症既往歴、HIVに関する対話経験、啓発介入への接触状況など60問で、大阪地域では従来型啓発介入前と資材配布終了時期に実施した(表3)。なお中国・四国地域ではHaaTえひめと協働し、地域差の動向を把握する目的で同様の調査を2014年7月31日～9月30日まで実施した。

i. 近畿地域における2回の調査の比較

近畿地域在住MSMについて、調査1(602人)と調査2(236人)の基本属性に有意差はなかった。また生涯受検割合も62.8%と67.8%で有意差はなかった($p=0.17$)。一方で、コンドーム使用意図については調査1(67.1%)に比べ調査2(50.0%)では低かった($p<0.01$)。またコンドームをいつも持っている割合は調査1(41.5%)に比べ調査2(50.0%)では高かった($p=0.04$)。

「やる!プロジェクト」の認知割合は調査1(2.7%)に比べ調査2(10.2%)では高かった($p<0.01$)。また取得割合も調査1(0.2%)に比べ調査2(2.5%)では高かった($p<0.01$) (図1)。

図1 啓発介入の効果評価-base line data-



ii. 性交時の予防行動の関連要因

1回目調査から近畿在住MSMの初めておよび最近の性交時の予防行動の関連要因を分析した。最近の性交時のコンドーム使用意図(4.68倍、95%CI: 2.10-10.44)が最も強く、

次いで初性交時のコンドーム使用意図(4.06倍、95%CI:1.97-8.37)が関連していた(表4)。また初めて話したゲイ男性との性交割合は78.4%-86.7%と極めて高いことから、初性交時周辺に焦点をあてた介入が妥当であると考えられた。

コンドーム使用に影響する要因としては、

コンドーム使用意図があると使用割合も高く(初性交時の使用割合:意図あり61.1%、意図なし15.3%)、使用意図を醸成する啓発が有用と考えられた。

また初性交の時期別分析から10年未満群でコンドーム使用割合や使用意図が有意に高く、近畿地域のMSMで予防意識が醸成されて

表4 近畿地域在住の過去6ヵ月間に性交経験をもつゲイ・バイ男性及びMSM(n=484)セックス時のコンドーム使用状況に関連する要因-ロジスティック回帰分析結果-

	初セックス時のコンドーム使用状況*1				初および最近のセックス時のコンドーム使用状況*2			
	調整odds	95%信頼区間		有意確率	調整odds	95%信頼区間		有意確率
		下限	上限			下限	上限	
年齢層								
24歳以下	ref.				ref.			
25-29歳	1.10	0.62	1.96	0.75	1.19	0.62	2.28	0.60
30-34歳	0.77	0.40	1.48	0.44	1.16	0.56	2.39	0.70
35-39歳	0.47	0.21	1.02	0.06	0.54	0.22	1.31	0.17
40-44歳	0.37	0.12	1.12	0.08	0.50	0.14	1.79	0.29
45歳以上	0.63	0.16	2.52	0.52	1.05	0.22	5.10	0.95
初めて男性とセックスした時、コンドームについてどのように思っていましたか?								
意図なし	ref.				ref.			
意図あり	4.37	2.54	7.50	<0.01	4.06	1.97	8.37	<0.01
初めて男性とセックスした時、コンドームをつけられる自信はありましたか?								
自信なし	ref.				ref.			
やや自信あり	2.21	1.19	4.10	0.01	1.90	0.90	4.02	0.09
自信あり	3.52	2.01	6.18	<0.01	3.40	1.71	6.73	<0.01
初めてセックスした男性とはどこで出会いましたか?								
ゲイバー・ゲイナイト	ref.				ref.			0.94
ハッテン場	1.98	0.64	6.15	0.24	1.05	0.32	3.47	0.94
HP	1.10	0.37	3.22	0.87	1.00	0.32	3.10	1.00
アプリ・その他ネット	1.18	0.34	4.11	0.80	0.85	0.23	3.19	0.81
その他/覚えていない	0.97	0.32	3.00	0.96	0.76	0.22	2.57	0.66
初めて男性とセックスした時、複数の人とセックス(乱交や3Pなど)をしましたか?								
いいえ・覚えていない	ref.				ref.			
はい	2.95	0.82	10.69	0.10	3.54	0.97	12.89	0.05
一番最近にセックスした相手は、初めてセックスした男性と同じ人ですか?								
はい					ref.			
いいえ					0.68	0.20	2.31	0.54
一番最近にセックスした時、コンドームについてどのように思っていましたか?								
意図なし					ref.			
意図あり					4.68	2.10	10.44	<0.01
一番最近にセックスした時、コンドームをつけられる自信はありましたか?								
自信なし					ref.			0.93
やや自信あり					1.00	0.40	2.52	1.00
自信あり					1.12	0.49	2.55	0.78

*1 初セックス時のコンドーム使用を1 不使用を0として、単回帰分析で有意差のあった項目と年齢を強制投入した。

*2 初セックス時および一番最近のセックス時の両方でコンドーム使用を1 両方不使用、またはいずれかで不使用であった人を0として、単回帰分析で有意差のあった項目と年齢を強制投入した。

いる可能性が示唆された。一方で複数性交や飲酒は 10 年未満群の方が高いことも示されており、MSM における感染リスクは依然高いと言える。

(3) HIV 抗体検査受検者を対象とした調査

大阪市・大阪府が実施する HIV 抗体検査受検者を対象とする無記名自記式質問紙調査を行い、MSM 受検者の動向を把握した。

啓発介入の副次的指標となる MSM 受検者の動向については、大阪市 3 保健福祉センターは 33 人～54 人、大阪府 13(4 月以降 12)保健所 15 人～35 人、chot CAST なんば 90 人～144 人で、概ね減少傾向であった。次年度以降、新型啓発介入としてインターネットを活用した「やる!プロジェクト」が浸透した場合には MSM における受検行動が促進され、MSM 受検者数の増加が期待される。

3) まとめ

本年度実施したコミュニティベース調査から次年度の新型啓発介入を構築するために必要な基礎資料を得ることができた。初めておよび最近の性交時の出会い方やコンドーム使用に影響する要因として使用意図が関与していたことを踏まえて、次年度はインターネットを活用した介入を実施する予定である。

D. 考察

1. CBO の啓発活動と商業施設との連携

CBO による商業施設等を介した啓発活動の実績、自治体・保健所と連携した MSM への HIV 感染対策の実施状況を経年的に調査することで、従来の研究班で構築した CBO—商業施設、CBO—行政の連携による HIV 感染対策の進展状況を評価するとともに、7 地域における MSM の HIV 感染に対する CBO 活動や CBO—行政連携による施策に資するものとしていたいと考えている。各地域の CBO は商業施設を介した啓発活動を継続し、自治体との事業連携も進めていた。これらの効果は研究 3 の調査で観察す

る予定である。

本年度の厚労省エイズ対策研究推進事業・海外研究者招へい事業により欧州で MSM への HIV 感染対策に関する研究をしているナイジェル・スチュアート・シェリフ博士を招へいし、また同時期に名古屋市立大学海外研究者招へい事業によりベルギー国で MSM を対象に商業施設ベースでアウトリーチを行っているウィム・ヴァンデン・ベルジュ博士を招へいし、両氏を交えた研究者と CBO との意見交換会を大阪と東京で行った。欧州では CBO の啓発活動に協力する店舗に共通シールを貼付する“Everywhere Project”が国を越えて行われている。セックスベニューを対象とした啓発プログラム“Everywhere”は、国境を越えた MSM のセクシュアルネットワークによる HIV 感染防止を進めるために開発されたもので、イギリスをはじめフランス、スペイン、イタリア、ポーランド、ハンガリー、スロベニアなどの国・地域で統一して実施されている HIV 予防介入プロジェクトである。

“Everywhere”に関する意見交換会は今年度が 2 度目であり、これを参考に、CBO の間では日本全地域で共通した啓発活動を行うことについて検討が行われている。研究 4 の「やる!プロジェクト」や首都圏で行われている「Safer Sex キャンペーン」などを含め、コミュニティセンターや当事者 CBO が存在しない地域の MSM へのエイズ対策を進める方法として今後の展開を期待したい。

一方で、CBO 活動を計画的に進めていくためには、活動基盤がしっかりしている必要がありそれを支援する体制も大切である。欧州では CBO 活動への支援財源が縮減されたため、地域によっては活動自体が縮小・中止されていることが問題点となっていた。わが国では国の予算でコミュニティセンターが維持されてきたが、地域自治体においても CBO と連携した対策基盤を構築することが望まれる。

2. 男性同性間性的接触による HIV 陽性者における予防啓発と早期検査・受診について

拠点病院等に受診する HIV 陽性者を対象に、予防行動に影響した要因、受検のきっかけ、検査機関と選択理由、感染判明前の予防啓発との接点等の質問紙調査を行う。初年度は沖縄地域で予備調査を含めた研究を開始した。今回の予備調査では、HIV 感染者早期発見のために、感染リスクの高い患者に対する医療機関の対応についての質問項目を作成した。急性 HIV 感染症時期では予想以上の受診歴があり、これらの症状に対する医療機関での対応について周知していくことが必要と思われた。今後の調査では急性 HIV 感染症を自覚して受診した際に、担当医より HIV 検査を勧められたかについての質問を追加すべきと思われる。次年度には沖縄で本調査を実施し、HIV 陽性者から得られる情報を今後のエイズ対策に活かせるようにしたいと考える。

3. MSM 及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした行動調査

各地域の MSM を対象とした横断調査により、従来の横断調査で観察してきた予防行動、受検行動を継続して観察し、また CBO 活動の効果を観察したいと考えている。さらに MSM の地域間移動と移動先での性行動に関する質問を加え、MSM の移動に伴うリスク行動や啓発への接点を把握することを期待している。

予算規模を考慮し、年度内に全地域を対象とする調査を行うことはせずに、初年度は東京および東海地域、次年度以降に東北、福岡、沖縄、中・四国地域について行う予定とした（大阪地域は研究 4）。

なお、東海地域の無料 HIV 検査会や啓発イベント NLGR は 2001 年から継続されてきており、継続的な検査会の効果や課題を把握し、今後の MSM を対象とする検査体制等に資する情報が得られると考えられることから、次年度も名古屋医療センターや CBO・ALN の協力を

得て受検者対象の調査を継続する予定である。

本年度の首都圏での質問紙調査は、「akta アウトリーチ活動のプロセス評価」として実施した。東京地域で CBO・akta が啓発資材を配布しているゲイバーと未だ資材配布が行われていない同店舗の利用者で、主に若年層のゲイ・バイセクシュアル男性を対象に実施した。またアウトリーチ活動のプログラム評価等の先行研究の結果を活用して新たに質問紙にアウトリーチ活動を測定する項目を起案した。このことによって、コミュニティを基盤とした活動評価について、アウトカム評価にプロセス評価を加えることが可能となった。

アウトリーチ活動のコミュニティ内での訴求性に加えコミュニティ規範の形成などがみられており、これまでの啓発活動がコミュニティに及ぼした効果と課題について、さらに検討を加え、新たな啓発普及に資するものと思いたいと考える。

4. 商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入

大阪を介入モデルの開発地域とし、商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とする介入モデル「やる！プロジェクト」を企画した。初年度は、紙資材を中心とした従来型予防啓発を 6 ヶ月間実施し、その前後に、予防意識、知識、性行動、初性交時の環境、相手との関係性、商業施設利用状況、予防行動、受検行動等の基礎調査を実施した。

男性との初性交時の相手との関係性や予防に関する状況とその後の性行為における予防行動や意図との関連を明らかにし、若年層 MSM を対象とする新規介入モデルを検討した。また、受検行動は大阪府、大阪市の協力を得て定点保健所を設け、HIV 抗体検査受検者を対象とする質問紙調査により経時的な MSM 受検者動向を把握することとした。

2 年度にはインターネットを活用し、配布物と連動させた啓発介入を構築し、前後の評

価調査で効果を観察する予定である。商業施設を利用し始める年齢層を対象にした予防行動、受検行動を促進する新たな予防啓発プログラムの構築は、モデル化することにより他地域への活用が期待される。

研究4では、CBO・MASH 大阪およびCBO・HaaT えひめのこれまでの啓発活動の経験と当研究班が行ってきた質問紙調査の経験を生かして、介入のニーズアセスメントをし、介入の手法を開発し、コミュニティベースに展開し、新たな介入視点を評価する質問項目を加えた調査で評価しようとしている。こうした協働体制は、常にコミュニティのニーズを感じて啓発を進めていくうえで大切なことであると考ええる。

E. 結論

7 地域の CBO による啓発活動と自治体との協働を把握し、その評価となる予防行動、検査行動、規範等を研究3、4で調査し、前身の研究班で得てきた情報と比較できるように計画した。初年度の研究計画はほぼ達成された。研究1、3、4はCBOの活動状況にあわせて計画した。研究3は調査規模を縮小したため地域が限定され、また十分な回答数が得られていないが、MSMにおけるエイズ対策を進めていく上で貴重なデータとなる。調査規模の課題を解決する工夫が必要と考える。研究2は、HIV陽性者への調査の負担を考慮しつつ取り組む予定である。

研究4の商業施設を利用し始めるMSMへの取り組みを含め、感染リスクの高いMSMへの研究は、HIV感染対策を進めるうえで社会的意義が高いと考える。また、モデル化することにより他地域への活用が期待される。

F. 健康危険情報

なし

G. 発表論文等

研究代表者

市川誠一

論文等

- 1) Mayumi Imahashi, Taisuke Izumi, Dai Watanabe, Junji Imamura, Kazuhiro Matsuoka, Hiroataka Ode, Takashi Masaoka, Kei Sato, Noriyo Kaneko, Seiichi Ichikawa, Yoshio Koyanagi, Akifumi Takaori-Kondo, Makoto Utsumi, Yoshiyuki Yokomaku, Takuma Shirasaka, Wataru Sugiura, Yasumasa Iwatani, Tomoki Naoe: Lack of Association between Intact/Deletion Polymorphisms of the APOBEC3B Gene and HIV-1 Risk, *PLoS One*, 2014 Mar 25;9(3):e92861. doi: 10.1371/journal.pone.0092861, eCollection 2014.
- 2) Yasuharu Hidaka, Don Operario, Hiroyuki Tsuji, Mie Takenaka, Hirokazu Kimura, Mitsuhiro Kamakura, Seiichi Ichikawa: Prevalence of Sexual Victimization and Correlates of Forced Sex in Japanese Men Who Have Sex with Men, *PLoS ONE* 9(5): e95675. doi:10.1371/journal.pone.0095675, May 2014
- 3) 額額ゆき, 金子典代, 市川誠一: 若年女性における過去と現在の性感染症予防行動と情報入手状況の比較, *日本ウーマンズヘルス学会誌*, 13(1), 53-62, 2014.
- 4) 松下修三, 市川誠一, 生島嗣, 木村哲, 荒木順子: 治療が予防になる時代のコミュニティセンター事業(座談会), *HIV感染症とAIDSの治療*, 5(2), 4-19, 2014.